

経営健全化方針に基づく取組状況（令和3年度）

1 法人名

一般社団法人宮崎県林業公社

2 経営健全化方針を策定した理由

平成29年度末において、債務超過額が8,983,187千円発生したため、策定したもの。

※ 作成主体：宮崎県、延岡市、日向市、西都市、西米良村、木城町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

3 財政的リスクの状況

（単位：千円）

	令和2年度決算	令和3年度決算
債務超過額	10,575,433	11,302,756

※ 本方針においては、「社営林の簿価である森林勘定と、現状の木材価格下における販売価格に大きな乖離があるため、伐採収入でこれまで保育等にかけてきた費用を賄うことができないという現状において、「第三セクター等の経営健全化方針の策定について（平成30年2月20日付け総財公第26号）」で求められる今後5年間での財政的なリスク（債務超過）の解消は困難であるので、公社の第4期経営計画の計画期間中においては、これまでに公社が県及び社員市町村等より借入れを行ってきた資金の償還の着実な履行と、当計画で目標としている単年度収支黒字の遵守を求め、可能な限り債務超過額の拡大を抑制する」こととしており、債務超過額に係る目標値は設定していない。

4 主な取組状況（令和4年3月31日現在）

（1）林業公社自らによる経営健全化のための具体的な対応

- 令和3年7月、10月、令和4年2月に社営林の立木の公売を行い、合計約244haを売払い、544,003千円の売上収入を得た。
- 平成30年度を始期とする「第4期経営計画」における経営改善計画に基づき、列状間伐や利息の軽減等に積極的に取り組んでいる。

（2）地方公共団体による財政的なリスクの対処のための対応

- 毎月、県と林業公社による「経営改善実行管理会議」を実施し、「第4期経営計画」による経営改善計画の進捗管理等を実施している。
- 令和3年12月に、社員市町村は令和3年度の経営状況等について公社と意見交換を行った。

○ 第4期経営計画における収支計画及び実績

(単位：千円)

区分		年度	H30		R1		R2		R3		R4	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	伐採収入	主伐	319,888	391,233	319,888	309,694	319,888	355,713	319,888	544,003	319,888	
		間伐	73,917	36,552	73,917	32,575	73,917	22,537	73,917	75,752	73,917	
		計	393,805	427,785	393,805	342,269	393,805	378,250	393,805	619,755	393,805	
	補助金等		95,272	61,546	98,145	54,314	101,018	53,958	103,603	114,110	104,896	
	負担金収入		5,221	4,567	6,117	3,868	7,013	4,309	7,820	4,725	8,223	
	借入金	県	560,354	560,354	666,691	666,691	615,023	615,023	565,858	565,858	612,899	
		政策金融公庫	372,000	372,000	336,000	336,000	308,000	308,000	198,000	198,000	185,000	
		計	932,354	932,354	1,002,691	1,002,691	923,023	923,023	763,858	763,858	797,899	
	収入合計		1,426,652	1,426,252	1,500,758	1,403,142	1,424,859	1,359,540	1,269,086	1,502,448	1,304,823	
	支出	直接事業費		104,636	88,817	108,232	86,020	111,829	80,569	115,065	116,374	116,684
分収交付金		107,637	151,942	107,637	124,475	107,637	138,291	107,637	231,714	107,637		
一般管理費等		66,563	66,560	66,115	61,069	63,715	64,380	62,450	77,035	62,675		
償還金		元金	1,076,919	1,045,936	1,158,476	1,069,133	1,092,165	1,023,834	941,996	1,036,814	981,451	
		利息	70,897	69,930	60,298	60,256	49,513	49,878	41,938	42,416	36,376	
		計	1,147,816	1,115,866	1,218,774	1,129,389	1,141,678	1,073,712	983,934	1,079,230	1,017,827	
支出合計		1,426,652	1,423,185	1,500,758	1,400,953	1,424,859	1,356,952	1,269,086	1,504,353	1,304,823		
差引収支		0	3,067	0	2,189	0	2,588	0	△ 1,905	0		
年度末資金残高		316,313	323,045	316,313	325,234	316,313	327,822	316,313	325,917	316,313		

○ 林業公社の経営改善計画に基づく改善効果額

(単位：千円)

区分		年度	H30		R1		R2		R3		R4	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	林業公社自身の経営努力		44,175	85,303	44,175	43,526	44,175	39,649	44,175	53,883	44,175	
	列状間伐の実施		1,346	22,801	1,346	18,098	1,346	14,480	1,346	27,587	1,346	
	主伐公売の有利販売を見据えた 主伐作業路開設		22,000	13,944	22,000	0	22,000	2,415	22,000	0	22,000	
	間伐材の直納方式による 安定供給体制整備		7,214	1,594	7,214	1,232	7,214	526	7,214	1,349	7,214	
	分収交付金算定基礎の見直し		1,400	5,629	1,400	3,461	1,400	5,494	1,400	5,405	1,400	
	高収益地の戦略的な伐採による 収入確保		12,215	41,335	12,215	20,735	12,215	16,734	12,215	19,542	12,215	
2	利息の軽減		30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	
	繰上償還等の実施		30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	
改善効果額 (1 + 2)			74,197	120,396	69,877	74,790	65,565	67,588	61,600	77,420	57,743	
	実績 - 計画		-	46,199	-	4,913	-	2,023	-	15,820	-	

5 林業公社の財務状況

貸借対照表より

項目	金額(千円)	
	R2年度	R3年度
資産総額	27,270,756	26,314,328
流動資産	393,444	434,963
固定資産	26,877,311	25,879,364
(うち森林勘定)	26,874,464	25,876,278
負債総額	37,846,189	37,617,084
(うち借入金)	33,665,274	33,392,318
(うち宮崎県)	28,274,169	28,496,652
(うち延岡市)	106,116	106,116
(うち日向市)	68,847	68,847
(うち西都市)	54,788	54,788
(うち西米良村)	39,512	39,512
(うち木城町)	13,423	13,423
(うち門川町)	16,634	16,634
(うち諸塚村)	31,947	31,947
(うち椎葉村)	36,449	36,449
(うち美郷町)	52,833	52,833
(うち高千穂町)	20,361	20,361
(うち日之影町)	28,663	28,663
(うち五ヶ瀬町)	22,427	22,427
正味財産	-10,575,433	-11,302,756

※ 森林勘定…造林にかかった経費の累計額であり、保育に要した費用から補助金等を差し引いた額。社営林の簿価。伐採収入が得られた時点で売上原価に振り替えられる。

正味財産増減計算書より

項目	金額(千円)	
	R2年度	R3年度
経常収益	491,618	794,952
経常費用	1,208,930	766,538
当期経常増減額	-717,312	28,414
経常外収益	0	209
経常外費用	33,891	755,947
(うち森林勘定減損損失)	33,891	755,947
当期経常外増減額	-33,891	-755,738
当期正味財産増減額	-751,203	-727,324

※ 木材価格が下落し、森林勘定と実際の売上額に大きな乖離があるため、林業公社会計基準等に基づき平成26年度決算から将来5箇年に向けて減損処理(森林勘定減損損失)を行っている。なお、平成29年度はこれまでに減損処理を実施してきた主伐見込量が大きかったため、減損処理を実施していない。